

令和2年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年9月30日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 北島 常好
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画室長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 048-652-2131
 四半期報告書提出予定日 令和元年10月1日 配当支払開始予定日 令和元年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和2年2月期第2四半期の連結業績（平成31年2月21日～令和元年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第2四半期	264,393	△4.1	14,355	0.3	14,593	△1.0	9,613	1.1
31年2月期第2四半期	275,616	△3.0	14,317	△40.0	14,740	△39.5	9,506	△41.6

（注）包括利益 2年2月期第2四半期 9,407百万円（4.0%） 31年2月期第2四半期 9,049百万円（△45.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第2四半期	261.56	—
31年2月期第2四半期	258.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第2四半期	411,037	365,536	88.9
31年2月期	397,425	359,076	90.4

（参考）自己資本 2年2月期第2四半期 365,536百万円 31年2月期 359,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	120.00	—	80.00	200.00
2年2月期	—	100.00	—	—	—
2年2月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年2月期の連結業績予想（平成31年2月21日～令和2年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,000	3.1	34,735	36.5	35,710	36.1	23,480	46.8	638.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期2Q	36,913,299株	31年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	2年2月期2Q	162,034株	31年2月期	161,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年2月期2Q	36,751,577株	31年2月期2Q	36,753,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、4～6月期の実質GDPが年率換算1.8%増となり穏やかな回復基調が続いています。7月の景気動向指数は、前月よりも0.3ポイント上昇し、基調判断は3ヶ月連続の「下げ止まり」となりましたが、7月の実質賃金は前年同月比0.9%減少しており、消費増税後の景気先行きには不透明感が増えています。

1) 消費環境の概要

- ①当第2四半期連結累計期間の国内消費環境は、初の10連休となったゴールデンウィークは新天皇即位と改元の祝賀ムードもありましたが、消費の盛り上がりは限定的でした。経団連の発表した2019年大手企業の夏季賞与は前年の約3%減と2年ぶりのマイナスとなり、消費者の節約志向の意識が高まっています。
- ②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、3月下旬から4月中旬にかけて全国的に気温の低い日が続いたため、4月度は肌着や寝具などの実用商品を中心に低調な売上となりました。昨年よりも1ヶ月遅れた梅雨明けの影響で、7月度は接触冷感の寝具・インテリアや浴衣、水着を中心とした季節商品の動きが鈍く、梅雨明け以降は気温の高い夏らしい日が続き、夏物商品が一気に動き出しました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは平成31年度のグループ統一テーマを“既存店業績の改善”とし、しまむらのブランド力の回復をテーマに、触れて・楽しく選んで・気軽にお買い物の出来る店舗作りを目指し、お客様本位の店舗と売場、商品構成力の改革を進めております。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業においては、お買い物の楽しさと商品のバラエティ感を強めるため、婦人服や紳士服のアイテム数増加を図りました。生産サイクルの見直しにも着手し、アパレルメーカー及び現地工場との協業の下、婦人服を中心に40日程度の短期生産サイクルを一定の割合で組み込み、売れ筋商品の追加生産や売上の増減に対応して在庫を調整する手法を確立しました。
 - ②広告商品の目玉となる低単価の商品を絞込み、レジでの割引販売を削減したことで客単価は昨年を上回りましたが、幅広い年齢層のお客様に対応した商品の品揃えが不足しており、客数は昨年を下回りました。第3四半期より、30代をターゲットとしたブランド「HK WORKS LONDON（エイチケー・ワークス・ロンドン）」に加え、中高年をターゲットとしたブランドを展開し、客数の改善を図ります。
- 当第2四半期連結累計期間は7店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は1,432店舗となりました。
また売上高は前年同期比5.0%減の2,041億24百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、適時適品による販売力の強化を図るべく、今年のトレンドである開襟シャツやプリーツ使いのスカート、ワンピースなど常に新しい商品を店頭で供給しました。コーディネート提案や演出力を高めるための売場作りにも取り組み、当上期は約100店舗の売場変更を行いました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は320店舗となりました。
また売上高は前年同期比0.6%増の256億49百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、「ベビー・子供用品の専門店」としてNo.1を目指すべく、オリジナルブランドの商品開発に取り組みました。新規ブランドの「tete a tete（テータ・テート）」は、シック&トラディショナルをベースに形と色にこだわったスタイルを提案し、好調な立ち上がりとなりました。一方で天候の影響は大きく、4月度は新生児やトドラーの夏物アウター、7月度は水着や浴衣などの季節商品の売上が低調でした。

当第2四半期連結累計期間は6店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は289店舗となりました。
また売上高は前年同期比0.8%減の265億93百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、ファッション誌「リンネル」と共同開発したオリジナルブランド「tsukuru&Lin.（ツクルアンドリン）」や「Mushroom（マッシュルーム）」の販売が好調に推移しました。また母の日や父の日などのイベント時に加えて、カジュアルギフト好適品の品揃えを強化し、様々なギフト提案を売場で演出し、販売力の向上に繋がりました。

当第2四半期連結累計期間は4店舗を閉店し、店舗数は93店舗となりました。
また売上高は前年同期比0.4%増の49億69百万円となりました。

7) デイバロ事業

デイバロ事業は、婦人靴の専門店を目指し、品揃えの強化を図っています。当上期は梅雨明けが遅かった影響で、夏の主力である婦人サンダルが不調となりましたが、スニーカーやカジュアルシューズの売行きは、引き続き好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は17店舗となりました。

また売上高は前年同期比9.9%増の3億98百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,617億34百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益146億33百万円（同0.5%減）、経常利益149億11百万円（同1.6%減）、四半期純利益は99億33百万円（同0.0%増）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、日本企画の商品を一定の割合で品揃えし、総合衣料の専門店として販売力の強化に取り組んでいます。当上期は3～4月にかけて天候の影響が大きく、春～夏物商品の販売においては厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く既存47店舗の営業となり、売上高は前年同期比9.3%減の7億22百万NT\$（24億64百万円）となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、昨年より店舗の再構築を進め、郊外店舗の撤退と既存店の売場面積の縮小を行いました。現在、上海・蘇州・無錫を出店エリアとして、中国マーケットへの適合を模索しています。

当第2四半期連結累計期間は3店舗を閉店し、店舗数は8店舗となりました。

また売上高は前年同期比30.0%減の12百万RMB（1億95百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,643億93百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益143億55百万円（同0.3%増）、経常利益145億93百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億13百万円（同1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、136億12百万円増加し、4,110億37百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加68億62百万円、有価証券の増加60億4百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、71億51百万円増加し、455億円となりました。これは主として未払法人税等の増加23億15百万円、その他の流動負債の増加22億80百万円、買掛金の増加21億96百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、64億60百万円増加し、3,655億36百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加66億72百万円によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ239億9百万円増加し741億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、40億28百万円増加し、161億41百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益143億56百万円、減価償却費27億30百万円、その他流動負債の増加額23億46百万円、仕入債務の増加額22億6百万円等に対し、その他流動資産の増加額27億11百万円、法人税等の支払額24億68百万円、売上債権の増加額18億92百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、279億22百万円増加し、76億83百万円となりました。これは有価証券の償還による収入1,020億円、定期預金の払戻による収入80億円、差入保証金の回収による収入17億7百万円等に対し、有価証券の取得による支出940億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出14億28百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、15億16百万円減少し、29億45百万円となりました。これは配当金の支払額29億38百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月1日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,260	31,123
売掛金	4,685	6,577
有価証券	139,000	145,004
商品	50,550	49,761
その他	4,948	7,580
流動資産合計	223,446	240,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,689	78,091
土地	49,176	49,272
その他（純額）	6,832	6,647
有形固定資産合計	135,698	134,011
無形固定資産		
その他	1,045	1,048
無形固定資産合計	1,045	1,048
投資その他の資産		
差入保証金	23,805	22,769
その他	13,477	13,206
貸倒引当金	△47	△45
投資その他の資産合計	37,234	35,930
固定資産合計	173,978	170,990
資産合計	397,425	411,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,592	20,788
未払法人税等	3,207	5,522
賞与引当金	2,216	2,406
執行役員賞与引当金	30	16
ポイント引当金	114	135
その他	9,585	11,865
流動負債合計	33,747	40,735
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,018	1,038
役員退職慰労引当金	165	166
執行役員退職慰労引当金	126	159
退職給付に係る負債	1,056	1,143
資産除去債務	2,048	2,076
その他	185	181
固定負債合計	4,601	4,765
負債合計	38,348	45,500

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成31年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	321,056	327,729
自己株式	△1,387	△1,393
株主資本合計	355,393	362,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,293
繰延ヘッジ損益	3	△9
為替換算調整勘定	282	315
退職給付に係る調整累計額	△138	△123
その他の包括利益累計額合計	3,682	3,476
純資産合計	359,076	365,536
負債純資産合計	397,425	411,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年8月20日)
売上高	275,616	264,393
売上原価	186,460	176,333
売上総利益	89,155	88,060
営業収入	495	466
営業総利益	89,650	88,526
販売費及び一般管理費	75,333	74,171
営業利益	14,317	14,355
営業外収益		
受取利息	154	129
受取配当金	111	108
配送センター収入	1	—
雑収入	231	203
営業外収益合計	498	441
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	70	198
雑損失	4	4
営業外費用合計	75	202
経常利益	14,740	14,593
特別損失		
固定資産除売却損	159	66
減損損失	—	55
災害による損失	178	22
合意解約金	7	91
その他	7	1
特別損失合計	353	237
税金等調整前四半期純利益	14,386	14,356
法人税等	4,879	4,743
四半期純利益	9,506	9,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,506	9,613

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成31年2月21日 至 令和元年8月20日）
四半期純利益	9,506	9,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	△240
繰延ヘッジ損益	100	△13
為替換算調整勘定	△11	32
退職給付に係る調整額	12	15
その他の包括利益合計	△457	△205
四半期包括利益	9,049	9,407
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,049	9,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成31年2月21日 至 令和元年8月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,386	14,356
減価償却費	2,842	2,730
減損損失	—	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	△1
賞与引当金の増減額（△は減少）	294	190
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△13
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	20
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	14	19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	0
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	43	32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	23	114
受取利息及び受取配当金	△265	△238
支払利息	0	—
為替差損益（△は益）	79	186
固定資産除売却損益（△は益）	38	21
売上債権の増減額（△は増加）	△938	△1,892
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,580	761
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,124	△2,711
仕入債務の増減額（△は減少）	3,789	2,206
その他の流動負債の増減額（△は減少）	808	2,346
その他	△3	297
小計	16,360	18,483
利息及び配当金の受取額	134	126
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△4,381	△2,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,113	16,141

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成31年2月21日 至 令和元年8月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,152	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,152	8,000
有価証券の取得による支出	△120,000	△94,000
有価証券の償還による収入	105,003	102,000
有形固定資産の取得による支出	△5,418	△1,428
有形固定資産の売却による収入	—	33
無形固定資産の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	—	△168
差入保証金の差入による支出	△1,644	△457
差入保証金の回収による収入	1,827	1,707
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,238	7,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	703	—
短期借入金の返済による支出	△559	—
自己株式の取得による支出	△12	△6
配当金の支払額	△4,592	△2,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,461	△2,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,635	20,862
現金及び現金同等物の期首残高	62,849	53,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,214	74,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。